貸借対照表

（令和3年3月31日現在）

会計：一般会計等　　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	91,046,848	固定負債	14,560,332
有形固定資産	87,706,559	地方債	13,415,974
事業用資産	45,103,427	長期未払金	－
土地	21,997,484	退職手当引当金	1,144,358
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	46,371,656	その他	－
建物減価償却累計額	−25,465,740	流動負債	1,809,861
工作物	8,949,063	１年内償還予定地方債	1,444,778
工作物減価償却累計額	−7,061,597	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	218,242
航空機	－	預り金	146,840
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	16,370,193
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	312,561	固定資産等形成分	94,531,954
インフラ資産	42,219,272	余剰分（不足分）	−14,496,508
土地	19,786,323		
建物	1,904,664		
建物減価償却累計額	−1,257,337		
工作物	54,677,532		
工作物減価償却累計額	−32,953,871		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	61,962		
物品	4,060,052		
物品減価償却累計額	−3,676,193		
無形固定資産	3,533		
ソフトウェア	3,533		
その他	－		
投資その他の資産	3,336,755		
投資及び出資金	309,777		
有価証券	120,900		
出資金	188,877		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	153,147		
長期貸付金	681,853		
基金	2,209,524		
減債基金	－		
その他	2,209,524		
その他	－		
徴収不能引当金	−17,545		
流動資産	5,358,791		
現金預金	1,816,475		
未収金	57,210		
短期貸付金	－		
基金	3,485,106		
財政調整基金	2,177,971		
減債基金	1,307,135		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	－	純資産合計	80,035,445
資産合計	96,405,638	負債及び純資産合計	96,405,638

行政コスト計算書

自　令和2年4月1日
至　令和3年3月31日

会計:一般会計等　　（単位:千円）

科目	金額
経常費用	24,439,253
業務費用	10,585,368
人件費	3,234,497
職員給与費	2,669,260
賞与等引当金繰入額	218,242
退職手当引当金繰入額	－
その他	346,995
物件費等	7,128,190
物件費	4,388,040
維持補修費	289,032
減価償却費	2,451,118
その他	－
その他の業務費用	222,680
支払利息	75,230
徴収不能引当金繰入額	15,492
その他	131,958
移転費用	13,853,886
補助金等	6,251,533
社会保障給付	4,844,472
他会計への繰出金	2,721,345
その他	36,536
経常収益	551,600
使用料及び手数料	232,015
その他	319,585
純経常行政コスト	23,887,653
臨時損失	55,043
災害復旧事業費	－
資産除売却損	54,707
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	336
臨時利益	3,321
資産売却益	3,321
その他	－
純行政コスト	23,939,375

純資産変動計算書

自　令和2年4月1日
至　令和3年3月31日

会計：一般会計等　　（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	
前年度末純資産残高	78,939,878	94,069,483	−15,129,606	
純行政コスト（△）	−23,939,375		−23,939,375	
財源	25,025,227		25,025,227	
税収等	13,377,283		13,377,283	
国県等補助金	11,647,943		11,647,943	
本年度差額	1,085,851		1,085,851	
固定資産等の変動（内部変動）		452,754	−452,754	
有形固定資産等の増加		5,261,337	−5,261,337	
有形固定資産等の減少		−4,941,528	4,941,528	
貸付金・基金等の増加		851,242	−851,242	
貸付金・基金等の減少		−718,296	718,296	
資産評価差額	−	−		
無償所管換等	9,716	9,716		
その他	−	−	−	
本年度純資産変動額	1,095,568	462,470	633,097	
本年度末純資産残高	80,035,445	94,531,954	−14,496,508	

資金収支計算書

自　令和2年4月1日
至　令和3年3月31日

会計:一般会計等　　（単位:千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,188,894
業務費用支出	8,335,008
人件費支出	3,450,747
物件費等支出	4,677,073
支払利息支出	75,230
その他の支出	131,958
移転費用支出	13,853,886
補助金等支出	6,251,533
社会保障給付支出	4,844,472
他会計への繰出支出	2,721,345
その他の支出	36,536
業務収入	23,942,891
税収等収入	13,367,475
国県等補助金収入	10,024,168
使用料及び手数料収入	234,253
その他の収入	316,996
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	1,753,997
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,875,666
公共施設等整備費支出	2,850,054
基金積立金支出	820,612
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	205,000
その他の支出	－
投資活動収入	2,545,044
国県等補助金収入	1,623,776
基金取崩収入	642,911
貸付金元金回収収入	252,105
資産売却収入	22,952
その他の収入	3,300
投資活動収支	−1,330,622
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,432,260
地方債償還支出	1,432,260
その他の支出	－
財務活動収入	1,061,700
地方債発行収入	1,061,700
その他の収入	－
財務活動収支	−370,560
本年度資金収支額	52,816
前年度末資金残高	1,616,819
本年度末資金残高	1,669,634

前年度末歳計外現金残高	145,579
本年度歳計外現金増減額	1,262
本年度末歳計外現金残高	146,840
本年度末現金預金残高	1,816,475

注　記

１．重要な会計方針
⑴有形固定資産等の評価基準及び評価方法
　取得原価が判明しているものは原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは再調達価額により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地については、取得原価不明なものとして備忘価額１円として計上しています。
　また、物品は取得価額が５０万円以上の場合に計上しています。

⑵有価証券等の評価基準及び評価方法
① 市場価格のある有価証券等
　なし
② 市場価格がない有価証券等
　ア　有価証券
　　取得原価により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。
　イ　出資金
　　出資金額により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

⑶有形固定資産等の減価償却の方法
　原則「原価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）に従い、定額法により算定しています。

⑷引当金の計上基準及び算定方法
① 徴収不能引当金
　長期延滞債権、未収金及び貸付金の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損の実積率等により回収不能と見込まれる額を計上しています。
② 賞与等引当金
　翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、当年度負担相当額を計上しています。
③ 退職手当引当金
　期末にて、自己都合により退職した場合の要支給額を計上しています。

⑸リース取引の処理方法
　契約１件あたりのリース料総額が３００万円を超える所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
　契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

⑹資金収支計算書における資金の範囲
　地方自治法第２３５条の４第１項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

⑺その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
① 消費税及び地方消費税の会計処理
　税込方式により処理しています。

２．重要な会計方針の変更等

３．重要な後発事象

４．偶発債務

５．追加情報
⑴財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
　一般会計
② 一般会計等の対象範囲のうち、駐車場事業会計（想定企業会計）については、普通会計の対象範囲には含まれません。
③ 地方自治法第２３５条の５に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
④ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
　実質赤字比率　　－
　連結実質赤字比率　　－
　実質公債費比率　　10.0%
　将来負担比率　　59.4%
⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
　112千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額
　継　続　費：　773,079千円
　繰越明許費：　359,798千円
　事故繰越し：　 82,349千円
　合　　計：1,215,226千円
⑧ 過年度修正等に関する事項
　下記事項について、過年度の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。

（単位：千円）

前年度末		令和２年度末		備　　考
勘定科目	取得価額	勘定科目	取得価額	
建物（事業用資産）	1,691,508	建物（事業用資産）	1,036,213	三沢駅前広場整備事業の固定資産台帳の見直しによる。
工作物（事業用資産）	8,871	工作物（インフラ資産）	569,199	
土地（インフラ資産）	161,255	土地（インフラ資産）	250,787	
物品	299	物品	1,133	
工作物（事業用資産）	1,834,219	工作物（インフラ資産）	1,834,219	防犯灯等の勘定科目見直しによる。
土地（事業用資産）	54,509	土地（事業用資産）	59,824	農産物加工施設の固定資産台帳の見直しによる。

(2)　貸借対照表に係る事項
① 売却可能資産の範囲
　すべての普通財産（未利用財産の売却及び資産の有効活用等については、今後検討）
② 減債基金に係る積立不足額
　該当ありません。
③ 基金借入金（繰替運用）
　歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への繰替運用を行っています。
④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
　15,448,798千円
⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
　標準財政規模　10,627,700千円
　元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額　1,306,002千円
　将来負担額　27,409,628千円
　充当可能基金額　5,066,530千円
　特定財源見込額　1,351,726千円
　地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額　15,448,798千円
⑥ 地方自治法第２３４条の３に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
　該当事項はありません。
⑦ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物の財務情報
　該当事項はありません。
⑧ 道路、河川及び水路の敷地について、基準モデル等に基づいた評価を当該評価額とした場合は、「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」６３段落による評価額
　該当事項はありません。

(3)純資産変動計算書に係る事項
　純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
① 固定資産等形成分
　固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
② 余剰分（不足分）
　純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4)資金収支計算書に係る事項
① 基礎的財政収支
　基礎的財政収支は、財務活動収支から支払利息支出を除いた1,829,227千円に投資活動収支の△1,330,622千円を加えた498,605千円となります。
② 既存の決算情報との関連性
「一般会計等」には一般会計のみであることから、既存の決算情報との差異はありません。
③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
　資金収支計算書
　　業務活動収支　1,753,997千円
　　－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－
　　投資活動収入の国県等補助金収入　1,623,776千円
　　未収債権、未払債務等の増加（減少）413,332千円
　　減価償却費　△2,451,118千円
　　賞与等引当金繰入額　△218,242千円
　　徴収不能引当金繰入額　15,492千円

資産除売却益（損）　　△51,386千円
…
純資産変動計算書の本年度差額　　1,085,851千円
－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－

④ 一時借入金
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。
一時借入金の限度額　　3,000,000千円
一時借入金に係る利子額　　1千円

⑤ 重要な非資金取引
該当事項はありません。

(5)その他の追加情報
公会計システムの変更に伴い、減価償却累計額を再計算したため、以下の差額を純資産変動計算書の前年度末純資産残高（固定資産等形成分）に反映しています。
一般会計：△1,578千円

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	78,737,068	2,860,225	3,966,528	77,630,764	32,527,336	1,095,632	45,103,427
土地	22,002,696	141,410	146,622	21,997,484	-	-	21,997,484
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	45,857,064	2,428,648	1,914,056	46,371,656	25,465,740	954,547	20,905,916
工作物	10,792,547	29,342	1,872,826	8,949,063	7,061,597	141,085	1,887,466
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	84,761	260,824	33,024	312,561	-	-	312,561
インフラ資産	72,773,510	4,077,335	420,364	76,430,481	34,211,208	1,216,630	42,219,272
土地	19,500,384	469,022	183,084	19,786,323	0	0	19,786,323
建物	1,877,467	29,052	1,854	1,904,664	1,257,337	49,782	647,327
工作物	51,212,430	3,526,650	61,547	54,677,532	32,953,871	1,166,847	21,723,661
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	183,230	52,612	173,880	61,962	-	-	61,962
物品	4,129,241	72,583	141,771	4,060,052	3,676,193	136,027	383,860
合計	155,639,819	5,175,923	2,694,445	158,121,297	70,414,738	2,448,288	87,706,559

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,378,603	20,214,326	1,763,354	3,042,451	8,645,671	1,002,474	6,056,549	45,103,427
土地	1,160,427	8,876,807	563,184	976,419	4,819,164	265,493	5,335,990	21,997,484
立木竹	－	－	－	－	－	－	－	－
建物	3,074,836	10,934,780	1,194,138	1,070,652	3,738,294	283,079	610,138	20,905,916
工作物	143,340	367,190	6,033	857,893	73,583	338,417	101,010	1,887,466
船舶	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の有形固定資産	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	35,548	－	137,488	14,630	115,485	9,410	312,561
インフラ資産	32,567,588	2,046,395	－	10,773	6,384,773	159,490	1,050,253	42,219,272
土地	11,526,898	2,040,416	－	2,732	6,206,034	－	10,242	19,786,323
建物	647,327	－	－	－	－	－	－	647,327
工作物	20,331,401	5,980	－	8,041	178,739	159,491	1,040,011	21,723,661
その他の公共用財産	－	－	－	－	－	－	－	－
公共用財産建設仮勘定	61,962	－	－	－	－	－	－	61,962
物品	7,854	92,858	3,766	12,276	137,783	107,898	21,424	383,860
合計	36,954,045	22,353,579	1,767,120	3,065,500	15,168,227	1,269,862	7,128,226	87,706,559

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの　　（単位：千円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) − (E) (F)	(参考)財産に関する調書記載額
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの　　（単位：千円）

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金計上額 (H)	(参考)財産に関する調書記載額
三沢市土地開発公社	5,000	1,017,787	391,000	626,787	5,000	100.00%	626,787		
一般財団法人三沢市自治振興公社	10,000	162,840	54,143	108,697	10,000	100.00%	108,697		
一般財団法人三沢畜産公社	73,600	205,407	99,111	106,296	83,600	88.04%	93,581		
一般財団法人三沢市公園緑化公社	10,000	30,077	13,967	16,110	10,000	100.00%	16,110		
合計	98,600	1,416,111	558,221	857,890	108,600	−	845,175	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの　　（単位：千円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) − (H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
三沢空港ターミナル株式会社	15,000	612,616	30,636	581,980	380,000	3.95%	22,973	0	15,000	
株式会社八戸インテリジェントプラザ	12,500	885,218	61,836	823,382	100,000	12.50%	102,923	0	12,500	
青い森鉄道株式会社	28,400	4,690	1,960	2,730	2,900	979.31%	26,735	0	28,400	
スカイプラザミサワ株式会社	65,000	638,956	495,556	143,400	228,500	28.45%	40,792	0	65,000	
青森県信用保証協会	42,800	318,690,640	295,441,847	23,248,793	20,935,000	0.20%	47,530	0	42,800	
青森県農業信用基金協会	5,610	46,187,142	42,575,457	3,611,685	2,308,700	0.24%	8,776	0	5,610	
上十三地区森林組合	3,938	657,833	254,245	403,588	131,895	2.99%	12,050	0	3,938	
全国漁業信用基金協会	5,500	10,865,392	5,464,740	5,400,652	2,429,100	0.23%	12,228	0	5,500	
公益社団法人青森県青果物価格安定基金協会	1,860	1,901,105	402,316	1,498,789	1,379,481	0.13%	2,021	0	1,860	
一般社団法人上十三広域農業振興会	9,460	901,751	503,259	398,492	467,160	2.03%	8,069	0	9,460	
一般社団法人青森県畜産協会	5,500	1,099,216	983,855	115,361	471,370	1.17%	1,346	0	5,500	
公益社団法人青森県観光連盟	200	612,065	232,178	379,887	167,841	0.12%	453	0	200	
公益財団法人八戸地域高度技術振興センター	2,026	229,058	2,413	226,645	218,396	0.93%	2,103	0	2,026	
公益社団法人むつ小川原産業活性化センター	1,077	83,504	46,216	37,288	10,000	10.77%	4,016	0	1,077	
公益社団法人青森県栽培漁業振興協会	7,206	875,849	112,498	763,351	801,428	0.90%	6,864	0	7,206	
地方公共団体金融機構	5,100	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.03%	104,636	0	5,100	
合計	211,177	25,241,851,035	24,863,594,012	378,257,023	46,633,771	−	403,515	0	211,177	0

④基金の明細

（単位：千円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,177,971				2,177,971	
減債基金	1,307,135				1,307,135	
公共施設等整備基金	639,201				639,201	
国際交流基金	42,082				42,082	
招和台基金	4,967				4,967	
ふるさと活性化基金	10,404				10,404	
再生可能エネルギー導入促進基金	78,018				78,018	
社会福祉基金	4,278				4,278	
大空ひろば整備基金	5,315				5,315	
スポーツ振興基金	3,028				3,028	
ミス・ビードル基金	3				3	
緑化基金	1,804				1,804	
姉妹都市教育基金	1,012				1,012	
ホッケー競技振興基金	403				403	
駐留軍等再編対策事業基金	421,842				421,842	
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	252,533				252,533	
東日本大震災復興推進基金	92,387				92,387	
土地開発基金	504,863		140,296		645,159	
森林環境基金	7,088				7,088	
合計	5,554,334	0	140,296	0	5,694,630	0

⑤貸付金の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考） 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
土地開発基金	391,000	0	0	0	391,000
第三セクター等					
その他の貸付金					
奨学資金	103,153	0	0	0	103,153
地域総合整備資金	179,200	0	0	0	179,200
スカイプラザミサワ株式会社	6,000	0	0	0	6,000
災害援助資金	2,500	0	0	0	2,500
合計	681,853	0	0	0	681,853

⑥長期延滞債権の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	40,184	6,075
法人市民税	3,406	417
固定資産税	49,971	7,810
軽自動車税	5,164	896
その他の未収金		
学校給食受益者負担金	2,018	0
生活保護法第63条による返還金	15,647	596
生活保護法第78条による返還金	14,026	534
生活保護費返還金（過年度）	6,115	233
墓地公園管理手数料	37	6
公営住宅使用料	13,058	359
民間保育所入所負担金	3,152	619
中央保育所入所負担金	369	0
小計	153,147	17,545
合計	153,147	17,545

⑦未収金の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	20,256	
法人市民税	1,456	
固定資産税	29,953	
軽自動車税	2,321	
その他の未収金		
生活保護法第63条による返還金	1,222	
生活保護法第78条による返還金	634	
墓地公園管理手数料	74	
公営住宅使用料	273	
老人ホーム入所負担金	72	
民間保育所入所負担金	790	
中央保育所入所負担金	159	
小計	57,210	0
合計	57,210	0

（2）負債項目の明細

①地方債等（借入先別）の明細

（単位：千円）

種類	地方債等残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	1,747,111	126,919	465,076	0	1,114,321	167,714	0	0	0	0
公営住宅建設	1,190,260	64,707	141,273	0	1,048,987	0	0	0	0	0
災害復旧	11,143	11,143	11,143	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	3,000,903	257,231	1,133,213	0	1,815,972	42,560	0	0	0	9,158
一般単独事業	1,344,807	318,885	281,365	298,501	713,136	14,600	0	0	0	37,205
その他	221,402	37,294	60,165	110,494	35,000	0	0	0	0	15,743
【特別分】										
臨時財政対策債	7,204,611	606,439	7,204,611	0	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	74,115	22,160	74,115	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	66,400	0	66,400	0	0	0	0	0	0	0
合計	14,860,752	1,444,778	9,437,361	408,995	4,727,416	224,874	0	0	0	62,106

②地方債等（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
14,860,752	12,755,531	1,770,155	324,259	10,132	0	276	399	0.50%

③地方債等（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
14,860,752	135,871	222,435	368,813	581,217	368,456	3,604,863	3,837,397	5,521,623	220,077

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金	19,896	15,492	16,317	1,526	17,545
流動資産					
徴収不能引当金					0
固定負債					
退職手当引当金	1,359,628			215,270	1,144,358
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	219,223	218,242	219,223		218,242
合計	1,598,747	233,734	235,540	216,796	1,380,145

２．行政コスト計算書の内容に関する明細
（１）補助金等の明細

（単位：千円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	水産物供給基盤整備事業	青森県	60,040	水産流通基盤整備事業に係る三沢市負担金
	県営みさわ地区集落基盤整備事業	青森県	32,500	県営みさわ地区集落基盤整備事業に係る三沢市負担金
	急傾斜地崩壊対策事業	青森県	4,000	急傾斜地崩壊対策事業に係る三沢市負担金
	その他	―	39	―
	計		96,579	
その他の補助金等	特別定額給付金	住民基本台帳に記録されている市民	3,914,800	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策において給付するもの
	職員退職手当組合負担金	青森県市町村職員退職手当組合	318,118	退職手当組合に対する負担金
	後期高齢者療養給付費負担金	青森県後期高齢者医療広域連合	268,894	後期高齢者医療被保険者の医療給付のための負担金
	立地促進奨励金	誘致企業等	184,372	一定の条件を満たす誘致企業等へ奨励金として支出するもの
	定住促進事業費助成金	助成対象者等	137,921	市内定住を促す目的で助成するもの
	その他	―	1,330,849	―
	計		6,154,954	
合計			6,251,533	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細
(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	市税		4,769,584
		地方譲与税		145,660
		利子割交付金		4,253
		配当割交付金		9,014
		株式等譲渡所得割交付金		10,600
		地方消費税交付金		885,713
		環境性能割交付金		10,251
		国有提供施設等所在市町村助成交付金		2,135,422
		地方特例交付金		29,089
		地方交付税		5,236,369
		交通安全対策特別交付金		6,283
		分担金及び負担金		56,984
		寄附金		49,670
		法人事業税交付金		28,391
		小計		13,377,283
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,617,423
			県支出金	6,352
			計	1,623,775
		経常的補助金	国庫支出金	8,301,150
			県支出金	1,723,018
			計	10,024,168
		小計		11,647,943
	合計			25,025,226

（2）財源情報の明細

（単位：千円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	23,939,375	9,560,368	514,900	13,644,884	219,223
有形固定資産等の増加	5,261,337	1,623,775	546,800	3,090,762	
貸付金・基金等の増加	851,242	463,800		387,442	
その他					
合計	30,051,954	11,647,943	1,061,700	17,123,088	219,223

４．資金収支計算書の内容に関する明細
（１）資金の明細

（単位：千円）

種類	本年度末残高
要求払預金	1,669,634
合計	1,669,634

連結貸借対照表

（令和3年3月31日現在）

会計：全体会計　　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	141,509,007	固定負債	56,537,075
有形固定資産	136,530,166	地方債等	33,310,654
事業用資産	56,900,958	長期未払金	－
土地	22,809,626	退職手当引当金	1,628,550
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	61,275,666	その他	21,597,872
建物減価償却累計額	-29,577,038	流動負債	4,729,025
工作物	9,770,143	１年内償還予定地方債等	3,562,273
工作物減価償却累計額	-7,689,999	未払金	529,865
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	13,479
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	389,519
航空機	－	預り金	186,559
航空機減価償却累計額	－	その他	47,330
その他	－	負債合計	61,266,100
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	312,561	固定資産等形成分	144,994,113
インフラ資産	75,843,201	余剰分（不足分）	-57,179,703
土地	20,619,007	他団体出資等分	－
建物	3,445,164		
建物減価償却累計額	-1,613,696		
工作物	90,578,203		
工作物減価償却累計額	-37,351,544		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	166,068		
物品	16,185,180		
物品減価償却累計額	-12,399,173		
無形固定資産	22,988		
ソフトウェア	10,277		
その他	12,711		
投資その他の資産	4,955,852		
投資及び出資金	310,077		
有価証券	120,900		
出資金	189,177		
その他	－		
長期延滞債権	397,174		
長期貸付金	683,653		
基金	3,411,783		
減債基金	－		
その他	3,411,783		
その他	219,872		
徴収不能引当金	-66,706		
流動資産	7,571,503		
現金預金	2,598,119		
未収金	1,357,812		
短期貸付金	－		
基金	3,485,106		
財政調整基金	2,177,971		
減債基金	1,307,135		
棚卸資産	111,235		
その他	26,928		
徴収不能引当金	-7,697		
繰延資産	－	純資産合計	87,814,410
資産合計	149,080,510	負債及び純資産合計	149,080,510

連結行政コスト計算書

自　令和2年4月1日
至　令和3年3月31日

会計：全体会計　　（単位：千円）

科目	金額
経常費用	38,783,038
業務費用	19,986,687
人件費	6,066,003
職員給与費	5,286,362
賞与等引当金繰入額	379,845
退職手当引当金繰入額	1,799
その他	397,998
物件費等	12,984,652
物件費	8,233,888
維持補修費	434,550
減価償却費	4,316,213
その他	－
その他の業務費用	936,032
支払利息	404,007
徴収不能引当金繰入額	54,531
その他	477,494
移転費用	18,796,351
補助金等	13,889,017
社会保障給付	4,852,303
その他	55,031
経常収益	7,407,221
使用料及び手数料	6,738,723
その他	668,498
純経常行政コスト	31,375,817
臨時損失	188,844
災害復旧事業費	－
資産除売却損	54,707
損失補償等引当金繰入額	－
その他	134,137
臨時利益	224,165
資産売却益	3,321
その他	220,844
純行政コスト	31,340,496

連結純資産変動計算書

自　令和2年4月1日
至　令和3年3月31日

会計：全体会計　　（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	85,373,708	119,080,890	-33,707,182	-
純行政コスト（△）	-31,340,496		-31,340,496	-
財源	32,387,685		32,387,685	-
税収等	16,017,680		16,017,680	-
国県等補助金	16,370,005		16,370,005	-
本年度差額	1,047,190		1,047,190	-
固定資産等の変動（内部変動）		240,017	-240,017	
有形固定資産等の増加		6,888,901	-6,888,901	
有形固定資産等の減少		-6,929,778	6,929,778	
貸付金・基金等の増加		1,129,129	-1,129,129	
貸付金・基金等の減少		-848,236	848,236	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	11,456	11,456		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	1,382,056	25,661,750	-24,279,694	
本年度純資産変動額	2,440,702	25,913,223	-23,472,521	-
本年度末純資産残高	87,814,410	144,994,113	-57,179,703	-

連結資金収支計算書

自　令和2年4月1日
至　令和3年3月31日

会計：全体会計　　（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,736,904
業務費用支出	15,940,554
人件費支出	6,374,927
物件費等支出	8,698,481
支払利息支出	404,007
その他の支出	463,139
移転費用支出	18,796,351
補助金等支出	13,889,017
社会保障給付支出	4,852,303
その他の支出	55,031
業務収入	38,320,085
税収等収入	16,181,199
国県等補助金収入	14,643,751
使用料及び手数料収入	6,739,126
その他の収入	756,009
臨時支出	133,801
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	133,801
臨時収入	220,844
業務活動収支	3,670,224
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,540,454
公共施設等整備費支出	4,288,028
基金積立金支出	1,045,626
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	206,800
その他の支出	－
投資活動収入	3,243,075
国県等補助金収入	2,231,111
基金取崩収入	701,818
貸付金元金回収収入	252,105
資産売却収入	22,952
その他の収入	35,089
投資活動収支	−2,297,379
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,888,223
地方債等償還支出	3,888,223
その他の支出	－
財務活動収入	2,787,100
地方債等発行収入	2,787,100
その他の収入	－
財務活動収支	−1,101,123
本年度資金収支額	271,721
前年度末資金残高	2,179,557
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	2,451,279

前年度末歳計外現金残高	145,579
本年度歳計外現金増減額	1,262
本年度末歳計外現金残高	146,840
本年度末現金預金残高	2,598,119

注　記

１．重要な会計方針

⑴有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものは原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは再調達価額により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地については、取得原価不明なものとして備忘価額１円として計上しています。

また、物品は取得価額が５０万円以上の場合に計上しています。

⑵有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等

なし

② 市場価格がない有価証券等

ア　有価証券

取得原価により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

イ　出資金

出資金額により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

⑶有形固定資産等の減価償却の方法

原則「原価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）に従い、定額法により算定しています。

⑷引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金及び貸付金の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損の実積率等により回収不能と見込まれる額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、当年度負担相当額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末にて、自己都合により退職した場合の要支給額を計上しています。

⑸リース取引の処理方法

契約１件あたりのリース料総額が３００万円を超える所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

⑹全体資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第２３５条の４第１項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

⑺消費税等の会計処理

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

ただし、水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計については、税抜方式によっています。

２．重要な会計方針の変更等

３．重要な後発事象

４．偶発債務

５．追加情報

⑴連結対象団体（会計）

全体財務書類の対象範囲は、一般会計、国民健康保険特別会計、食肉処理センター特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計となっています。

一般会計等	一般会計	：	全部連結
公営企業会計	水道事業会計	：	全部連結
公営企業会計	下水道事業会計	：	全部連結
公営企業会計	病院事業会計	：	全部連結
その他	国民健康保険特別会計	：	全部連結
その他	食肉処理センター特別会計	：	全部連結
その他	介護保険特別会計	：	全部連結
その他	後期高齢者医療特別会計	：	全部連結

⑵出納整理期間

地方自治法第２３５条の５に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計には出納整理期間がありません。
出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3)表示単位未満の取扱い
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4)その他の追加情報
① 公会計システムの変更に伴い、減価償却累計額を再計算したため、以下の差額を純資産変動計算書の前年度末純資産残高（固定資産等形成分）に反映しています。
全体会計：△1,632千円（一般会計△1,578千円、国保会計△13千円、食肉会計△41千円）
② 公営企業会計の追加
令和２年度決算から、下水道事業会計を追加しています。（令和元年度決算までは、地方公営企業法の移行期間のため連結の対象外）
それに伴い、純資産変動計算書の前年度末純資産残高である以下の金額は、「その他」に含めて表示しています。
固定資産等形成分：　25,661,750千円
余剰分（不足分）：△25,224,991千円
合　　計　　：　　436,759千円
また、キャッシュフロー計算書における前年度末資金残高54,840千円を「業務収入（その他の収入）」に含めて表示しています。

連結貸借対照表

（令和3年3月31日現在）

会計：連結会計　　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	144,319,661	固定負債	59,513,731
有形固定資産	136,930,649	地方債等	33,990,287
事業用資産	57,058,991	長期未払金	－
土地	22,815,520	退職手当引当金	3,925,468
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	61,770,204	その他	21,597,977
建物減価償却累計額	−29,921,364	流動負債	4,865,055
工作物	9,777,693	１年内償還予定地方債等	3,570,167
工作物減価償却累計額	−7,695,623	未払金	650,913
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	13,479
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	393,567
航空機	－	預り金	189,442
航空機減価償却累計額	－	その他	47,488
その他	－	負債合計	64,378,786
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	312,561	固定資産等形成分	147,874,345
インフラ資産	76,077,168	余剰分（不足分）	−58,753,118
土地	20,627,142	他団体出資等分	－
建物	4,156,835		
建物減価償却累計額	−2,099,536		
工作物	90,578,203		
工作物減価償却累計額	−37,351,544		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	166,068		
物品	16,251,699		
物品減価償却累計額	−12,457,210		
無形固定資産	23,341		
ソフトウェア	10,630		
その他	12,711		
投資その他の資産	7,365,671		
投資及び出資金	310,077		
有価証券	120,900		
出資金	189,177		
その他	－		
長期延滞債権	397,174		
長期貸付金	683,653		
基金	5,821,156		
減債基金	－		
その他	5,821,156		
その他	220,324		
徴収不能引当金	−66,712		
流動資産	9,180,351		
現金預金	3,141,545		
未収金	1,360,963		
短期貸付金	－		
基金	3,554,683		
財政調整基金	2,247,548		
減債基金	1,307,135		
棚卸資産	1,103,737		
その他	27,124		
徴収不能引当金	−7,701		
繰延資産	－	純資産合計	89,121,226
資産合計	153,500,013	負債及び純資産合計	153,500,013

連結行政コスト計算書

自　令和2年4月1日
至　令和3年3月31日

会計:連結会計　　（単位:千円）

科目	金額
経常費用	42,936,157
業務費用	20,347,231
人件費	6,651,523
職員給与費	5,667,863
賞与等引当金繰入額	383,893
退職手当引当金繰入額	11,905
その他	587,862
物件費等	12,570,533
物件費	7,768,640
維持補修費	471,497
減価償却費	4,328,416
その他	1,979
その他の業務費用	1,125,176
支払利息	404,553
徴収不能引当金繰入額	54,541
その他	666,082
移転費用	22,588,926
補助金等	13,903,129
社会保障給付	8,630,715
その他	55,083
経常収益	7,559,957
使用料及び手数料	6,739,915
その他	820,042
純経常行政コスト	35,376,201
臨時損失	188,844
災害復旧事業費	－
資産除売却損	54,707
損失補償等引当金繰入額	－
その他	134,137
臨時利益	240,351
資産売却益	9,358
その他	230,993
純行政コスト	35,324,694

連結純資産変動計算書

自　令和2年4月1日
至　令和3年3月31日

会計：連結会計　　（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	86,482,554	121,618,334	−35,135,780	−
純行政コスト（△）	−35,324,694		−35,324,694	−
財源	36,591,332		36,591,332	−
税収等	18,350,428		18,350,428	−
国県等補助金	18,240,904		18,240,904	−
本年度差額	1,266,638		1,266,638	−
固定資産等の変動（内部変動）		582,216	−582,216	
有形固定資産等の増加		7,071,429	−7,071,429	
有形固定資産等の減少		−6,941,981	6,941,981	
貸付金・基金等の増加		1,458,264	−1,458,264	
貸付金・基金等の減少		−1,005,496	1,005,496	
資産評価差額	−	−		
無償所管換等	11,456	11,456		
他団体出資等分の増加			−	−
他団体出資等分の減少			−	−
比例連結割合変更に伴う差額	−21,478	−72,388	50,910	−
その他	1,382,056	25,734,726	−24,352,670	
本年度純資産変動額	2,638,673	26,256,011	−23,617,338	−
本年度末純資産残高	89,121,226	147,874,345	−58,753,118	−

連結資金収支計算書

自　令和2年4月1日
至　令和3年3月31日

会計：連結会計　　（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,886,243
業務費用支出	16,297,317
人件費支出	6,964,130
物件費等支出	8,264,294
支払利息支出	404,553
その他の支出	664,340
移転費用支出	22,588,926
補助金等支出	13,903,129
社会保障給付支出	8,630,715
その他の支出	55,083
業務収入	42,617,293
税収等収入	18,509,912
国県等補助金収入	16,514,526
使用料及び手数料収入	6,740,317
その他の収入	852,537
臨時支出	133,801
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	133,801
臨時収入	231,417
業務活動収支	3,828,665
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,836,330
公共施設等整備費支出	4,470,556
基金積立金支出	1,158,974
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	206,800
その他の支出	－
投資活動収入	3,392,697
国県等補助金収入	2,231,235
基金取崩収入	845,280
貸付金元金回収収入	252,105
資産売却収入	28,988
その他の収入	35,089
投資活動収支	−2,443,633
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,899,709
地方債等償還支出	3,896,252
その他の支出	3,457
財務活動収入	2,922,654
地方債等発行収入	2,922,654
その他の収入	－
財務活動収支	−977,056
本年度資金収支額	407,977
前年度末資金残高	2,572,170
比例連結割合変更に伴う差額	14,439
本年度末資金残高	2,994,587

前年度末歳計外現金残高	145,692
本年度歳計外現金増減額	1,266
本年度末歳計外現金残高	146,958
本年度末現金預金残高	3,141,545

注　記

１．重要な会計方針

⑴有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものは原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは再調達価額により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地については、取得原価不明なものとして備忘価額１円として計上しています。

また、物品は取得価額が５０万円以上の場合に計上しています。

⑵有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等

なし

② 市場価格がない有価証券等

ア　有価証券

取得原価により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

イ　出資金

出資金額により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

⑶有形固定資産等の減価償却の方法

原則「原価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）に従い、定額法により算定しています。

⑷引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金及び貸付金の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損の実積率等により回収不能と見込まれる額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、当年度負担相当額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末にて、自己都合により退職した場合の要支給額を計上しています。

⑸リース取引の処理方法

契約１件あたりのリース料総額が３００万円を超える所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

⑹連結資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第２３５条の４第１項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

⑺消費税等の会計処理

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

ただし、水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計については、税抜方式によっています。

２．重要な会計方針の変更等

３．重要な後発事象

４．偶発債務

５．追加情報

⑴連結対象団体（会計）

連結財務書類の対象範囲は、青森県市町村総合事務組合、青森県後期高齢者医療広域連合、上北地方教育・福祉事務組合、十和田地区環境整備事務組合、青森県市町村職員退職手当組合、青森県市長会館管理組合、青森県交通災害共済組合、三沢市土地開発公社、三沢市自治振興公社、三沢市公園緑化公社、三沢畜産公社となります。

連結割合については下記一覧のとおりです。

一般会計等	一般会計	：	全部連結
公営企業会計	水道事業会計	：	全部連結
公営企業会計	下水道事業会計	：	全部連結
公営企業会計	病院事業会計	：	全部連結
その他	国民健康保険特別会計	：	全部連結
その他	食肉処理センター特別会計	：	全部連結
その他	介護保険特別会計	：	全部連結
その他	後期高齢者医療特別会計	：	全部連結
一部事務組合・広域連合	青森県市町村総合事務組合	：	比例連結（1.90%）
一部事務組合・広域連合	青森県後期高齢者医療広域連合	：	比例連結（2.4%）
一部事務組合・広域連合	上北地方教育・福祉事務組合	：	比例連結（16.62%）

一部事務組合・広域連合　十和田地区環境整備事務組合　　：　比例連結（13.72%）
一部事務組合・広域連合　青森県市町村職員退職手当組合　：　比例連結
一部事務組合・広域連合　青森県市町会館管理組合　　：　比例連結（6.19%）
一部事務組合・広域連合　青森県交通災害共済組合　　：　比例連結（3.102%）
地方三公社　　三沢市土地開発公社　　：　全部連結
第三セクター等　一般財団法人三沢市自治振興公社　：　全部連結
第三セクター等　一般財団法人三沢市公園緑化公社　：　全部連結
第三セクター等　一般財団法人三沢市畜産公社　　：　全部連結

⑵出納整理期間

地方自治法第２３５条の５に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計には出納整理期間がありません。

出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

⑶表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑷その他の追加情報

① 公会計システムの変更に伴い、減価償却累計額を再計算したため、以下の差額を純資産変動計算書の前年度末純資産残高（固定資産等形成分）に反映しています。

全体会計：△1,632千円（一般会計△1,578千円、国保会計△13千円、食肉会計△41千円）

② 公営企業会計の追加

令和２年度決算から、下水道事業会計を追加しています。（令和元年度決算までは、地方公営企業法の移行期間のため連結の対象外）

それに伴い、純資産変動計算書の前年度末純資産残高である以下の金額は、「その他」に含めて表示しています。

固定資産等形成分：　25,661,750千円
余剰分（不足分）：△25,224,991千円
合　　計　　：　　436,759千円

また、キャッシュフロー計算書における前年度末資金残高54,840千円を「業務収入（その他の収入）」に含めて表示しています。